



産経新聞社  
THE SANKEI SHIMBUN  
発行所 産経新聞社東京本社2004  
〒100-8777東京都千代田区六本町1-2  
電話(03)3231-1111(本社)



Be Unique!

[www.lifecard.co.jp](http://www.lifecard.co.jp)

# 初の引き継ぎ 「イラク」視野

東ティモールで自衛隊が行っている国際貢献をNPO(民間非営利団体)が引き継ぎたいとなった。自衛隊がPKO(国連平和維持活動)の一環として行った活動をNPOがフォローアップするのは初めての試みだ。順調にいけば、自衛隊が給水や公共施設の復旧といった復興支援を展開しているラックのNPOへの業務引き継ぎも浮上してきそした。

# NPOへ

東ティモールでの活動を計画しているのは、陸上自衛隊の施設科(工兵)が中心になって昨年三月に結成、九月に東京都の認可を受けたNPO「日本地雷処理・復興支援センター」(JDRAC)。東ティモールPKOが五月にも終了、参加中の陸自部隊が撤収を検討していることを受け、七月にもメンバーが現地入りする。昨年十月から内閣府と活動内容の調整を進めてきており、当面は、陸自部隊が東ティ

モール政府に譲渡する約六百戸の現地住民用「組み立てハウス」の建設支援を外務省と協力して実施する。現地で約二十人を雇用、将来の建設指導者を育成する方針だ。また、今秋以降には国際協力機構(JICA)などと連携して陸自部隊が東ティモール政府に譲渡するブルドーザーや油圧ショベルなど建設機械・車両の操縦・整備指導

を行う。陸自部隊は昨年三月に約三十台、今年二月にも約三十台を譲渡、

五月の撤収にあたってさらに約九十台の譲渡を予定している。NPOによるフォローアップはカンボジアPKOの際に撤収した自衛隊が現地に提供したプレハブ住宅などが十分に活用

されなかった反省を踏まえたもの。政府の中期防衛力整備計画にも「自衛隊とNPOの交流推進」が盛り込まれている。JDRACの平崎憲昭理事長(元陸自第二施設団長)は「独立から間も

ない東ティモール政府は提供された資機材を運用する能力が不十分で、陸自が撤収すれば、カンボジアPKOの後のように「資機材が有効に活用されず、捨てられる」と民間団体が自衛隊をフォロー

アップする必要性を強調。「引き継ぎ、自衛隊の復興支援と連携して実効のある支援策を実施していきたい」とNPOでの活動を含めた自衛隊との連携に意欲を示している。

# 東ティモールから 自衛隊 復興支援



東ティモールPKOに併合されていた東ティモールは2002年に独立、国連が平和維持活動を展開している。面積は約1万4000平方キロ、人口は約19万人で、首都はディリ。陸上自衛隊は政府の「東ティモール国際平和協力業務実施計画」に基づき、道路や橋の維持補修を行うため、平成14年に第一次東ティモール派遣施設群を派遣。現在は第四次派遣施設群(405人)と司令部要員(7人)が派遣されている。

東ティモールPKOに併合されていた東ティモールは2002年に独立、国連が平和維持活動を展開している。面積は約1万4000平方キロ、人口は約19万人で、首都はディリ。陸上自衛隊は政府の「東ティモール国際平和協力業務実施計画」に基づき、道路や橋の維持補修を行うため、平成14年に第一次東ティモール派遣施設群を派遣。現在は第四次派遣施設群(405人)と司令部要員(7人)が派遣されている。